

環境計測器の国際協力における課題(2)

標準物質供給体制

総合的国力がつかないと自国供給は困難

運転用消耗品類の供給体制、定期点検

ODA期間後の予算確保困難

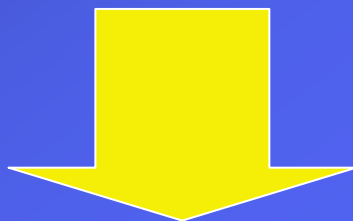
ODA実施後のレビュー

定期的に効果の検証を行う体制要

人の交流も含めた支援のさらなる強化、活性化

環境に対するフィロソフィーや取り組みについて
もっと肌で感じてもらう

コンサルタント、商社などが全体を取りまとめるケースが多く、環境計測器メーカーには断片的な情報しか入ってこない。



将来的には(社)日本環境技術協会のような環境計測器の業界団体がコンサルタントとして、又は協力団体として計画段階から参画できる体制を整えるのが良いのではないか。

そのような形が実現すれば、協会会員メーカーの各国における子会社、特約店などのサービスが提供しやすくなり、

維持管理などの問題も低減が可能となる可能性がある。

成功へのポイント: 政策面に精通したプロジェクトリーダーを派遣し、政策が継続するように相手国へ直接働きかけると同時に長期的なバックアップ体制を整えることが重要!

環境計測システム関連のODAは環境政策の要であって、一時的な投資では結果として貴重なリースの損失となる!

END